

# 韓国の放送通信教育事情

韓国放送通信大学長 權 淳 續

## 序 言

今日、世界各国で行われている放送通信教育は、目まぐるしい科学技術の発達とあいまって急速に変化しつつある各国固有の社会・文化・経済的諸要求に応えるため、殆んどすべての国において継続拡大の一路にあるものと思われます。

このような趨勢は、どの国においても、今日、義務教育の延長拡大が一般化し、社会教育に対する国家的・社会的要請が増大しつつある中で、正規の学校教育機関の増設だけでは到底その要請に応ずることが出来なくなっているばかりでなく、一方、急激に発達しているラジオ・テレビなど電子メディアの活用によって、効果的な大衆教育の実施が可能になってきた事情を反映しているものと思われます。

これまでの通信教育といえば、たかだか出版物（教材）の発行配付と書信による添削指導によって、正規の教育の機会に恵まれなかった社会的弱者に対して、いわば補修的な（remedial）教育を実施するのが関の山だったと申すべきでありましたが、最近に至っては事情が全く変って来たと思われます。まず第1は、いわゆる生涯教育の概念の登場と共に、教育とはただ単に青少年たちに対する学校教育のみならず、すべての国民が生涯を通じて受けなければならぬ、現代国家国民としての生存のための学習（Learning to be）という意味が強調されているわけで、そういう観点から放送通信教育は年齢の高下や学校教育の程度如何を問わず、国民が最も手易くこのような生涯教育の機会に接することができる手段と認

識され始めたと申し上げられましょう。第2は、最近の目まぐるしい電子機器の発達によって、教育の効果面においても放送通信教育は他の一般の正規の学校教育に比べて、決して劣らない成果をあげられるという確信が一般化されつつあることを指摘することができると思います。

最近の放送通信教育はその通称すらが、いわゆる遠隔教育 (distance education) という新しい名称でよばれているように、単にラジオ・テレビ、オーディオ・ビデオのカセット、のみならず、ビデオ・テックス、コンピュータなど日進月歩の電子メディアの導入によって伝統的意味における教育手段の通念を乗り越え、学部課程の大学教育は勿論のこと、大学院課程などなお一層高級な教育課程の実施すら十分にこなすことができる、もっとも経済的でしかも効果的な教育制度として注目を受けているものと思われます。

韓国においても、このような世界的趨勢に応じて1972年3月に国立ソウル大学付設の韓国放送通信大学（最初は2年制の短期大学課程）が開設されましたが、その2年後の1974年3月には全国各市・道（府・県）にまたがって11校の公立高等学校が付設の放送通信高等学校を発足させたのであります。今申し上げた韓国放送通信大学及び放送通信高等学校の開校は、韓国においてはこれまで非正規の、あるいは補修的な社会教育課程としてのみ認められていた従来の通信教育に対する認識を根本的にあらため、全く新しい型態の教育機関が出現したことを意味するものでありました。日本を始め他の先進諸国とは違って、制度化した放送通信教育機関の出現に当っても、韓国においては長期間にわたる討論や実験番組の実施など長い準備期間がなかった事情もあって、韓国放送通信大学とか放送通信高校の誕生は、韓国民にとっては全く革命的なイベントとして迎えられたのであります。

このように、一般国民に対してはいささか意外の制度として迎えられた韓国の放送通信大学と放送通信高等学校ではありましたが、この二つの新しい教育機関は今年までそれぞれ11年及び9年の歩みを通じて長足の発展を遂げ、今日では殆んど全ての国民がこの革新的教育機関の存在価値を高く評価するようになりました。<sup>1)</sup>

1983年3月現在、韓国放送通信大学及び全国にまたがった放送通信高等学校の現況を一口に申し上げると、大学の場合は〈別表1〉の如く、1982年に改正された学則により現在は9学科の5年制正規大学課程及び1学科の短期大学課程（幼児教育科）に約12万名の学生を収容している膨大な教育機関になりました。

また、放送通信高校の場合も、最初ソウル及び釜山など大都市にある11公立高等学校（男女）に附設された5,500名の学生定員を認められた各地の放送通信高校が、発足後10年になる今年（1983年）3月には、全国24市にまたがった48校の放送通信高校に総数3万5千名の学生を迎えるといっためざましい発展を遂げているのであります。韓国放送通信大学及び放送通信高校の重要な差異点はその教育課程の相違を論外にすると、後者すなわち放送通信高校の場合は比較的頻繁な登校授業（毎月2回）と、ラジオのみならずテレビによる放送教育が実施されている点にあります。このことに関しては後でまた申し上げるつもりでいますが、放送通信高校の教育が特にすばらしい成果をあげている主な理由として、韓国教育開発院による優秀なテレビ番組の製作のおかげであることだけは確かだと思います。

さて、今日、わたくしは韓国における放送通信教育全般に関して、今まで申し上げたこと以外にも、もう少し詳しくご説明するのが道理とは思いますが、限られた時間の制約を考慮して、これからは主として、わたくし自身が直接関係している大学課程の放送通信教育に関するお話だけに焦点を絞りたいと思います。

## I. 韓国放送通信大学の沿革

韓国放送通信大学の開校は、先にも申し上げたように1972年3月9日で、これはこの大学設立の法的根拠である“韓国通信大学設置令（大統領令第6106号）”が、この日に公布施行されたからであります。これより4年前の1968年11月5日には、わが国の教育基本法である教育法第114条の2に“国立の大学校には放送通信大学を設置することが出来る”という法律上の設置根拠が設けられ、その翌年の1969年1月14日には早くも文教部（文部省）で開かれた第1次関係官連席会議の席

別表1 韓国放送通信大学設置学科及び学生数

(1983年3月現在)

課 程	学 科 Department	入 学 定 員 Admission Quotas	学 生 数 Students				
			1 学年 1 st	2 学年 2 nd	3 学年 3 rd	4 学年 4 th	計 Total
学 士 課 程	初 等 教 育 科 Elementary Education	4,000	2,960	6,364	5,314	4,239	18,877
	英 語 科 English	3,000	3,873	3,955			7,828
	中 国 語 科 Chinese	2,000	('84年度 学生募集)				
	仏 語 科 French	2,000					
	法 学 科 Law	3,000	3,693	2,162			5,855
	行 政 学 科 Public Administration	4,500	6,207	3,142	10,216	5,093	24,658
	経 済 学 科 Economics	2,500	2,567	1,404			3,971
	経 営 学 科 Business Management	4,500	5,880	3,458	11,028	4,643	25,009
	農 学 科 Agriculture	3,000	3,751	1,767	5,270	2,425	13,213
	家 政 学 科 Domestic Science	3,500	4,089	2,706	6,164	2,836	15,795
専門大 学課程	電 算 統 計 学 科 Computer Science & Statistics	2,000	2,523				2,523
	幼 児 教 育 科 Early Child Education	1,000	1,386	509			1,895
計 Total		35,000	36,929	25,467	37,992	19,236	119,624

上で、韓国放送通信大学はソウル大学校の付設機関とすること、及びその開校日は1970年3月1日とすることなどを決定したのであります。文教部のこのような先走った決定は、一面、その当時の政府当局者の間に放送通信大学の如き新しい教育機関の発足に対する期待が如何に大きなものであったかを物語るものではありませんが、反面、このような大学の運営がいかに複雑困難な問題を伴うことになるのか、問題の深刻さに対する認識が足りなかったことを物語る端的な証拠といふべきでしょう。このような認識不足が後日韓国放送通信大学の運営に当って今なお克服されなければならぬ多くの問題をはらむようになった根本的原因であります。その点に関してはあとでまた申し上げることにして、とにかく韓国放送通信大学が看板を掲げて実際に発足するまでには最初の予定、すなわち1970年3月より2年遅れた1972年まで待たねばならなかったのであります。イギリスの公開大学（Open University）が、公開大学の設置に関する構想を初めて発表（1960年）してから実際の開校（1971年1月）まで実に10年の準備期間が必要であったことや、日本の放送大学に関する社会教育審議委員会の諮問（1967年3月）があつてから実際の開校（1985年予定）まで無慮20年近くの歳月が必要だった事実と比べると、韓国の放送通信大学がその法律的設置根拠を得てから実際の開校までに僅か4年、しかも具体的な開校準備に着手してからはようやく2年余りの短期間内に、教科課程の編成や教材の編纂などを終え、実際に学生募集を行う段階にまでこぎつけることが出来たことは、一種のはなれわざともいふべき強行軍のおかげで、韓国ならではのとても想像も出来ない、画期的なことだったといわざるを得ないでしょう。

この間、文教部及びソウル大学校の関係者たちによって作成された設置要綱の概要を説明すると次のようなものであります。まず、韓国放送通信大学の任務、すなわち、この大学の設置目的は“経済的及び其の他の事情によって一般大学に進学することが出来ぬ者に対して高等教育の機会を賦与することによって、国民の教育水準を高め国家発展に寄与するようにすることである”と規定、それが今日、本大学の学則第1条に次のようにうたわれています。①高等学校卒業後一般大学に進学出来なかった者に対して放送通信及び出席授業などの教育方法によっ

て国民の生涯教育の一環としての高等教育の機会を拡大する、②学問的教育とあ  
いまって職場人と、これから職場に就こうとする人たちのための専門教育を実施  
することによって国民の教育水準を高める、③国家社会の発展に寄与することが  
出来る有為の人材を養成することなど、要約すれば3ヶ条の具体的な設立目的が  
示されているのであります。

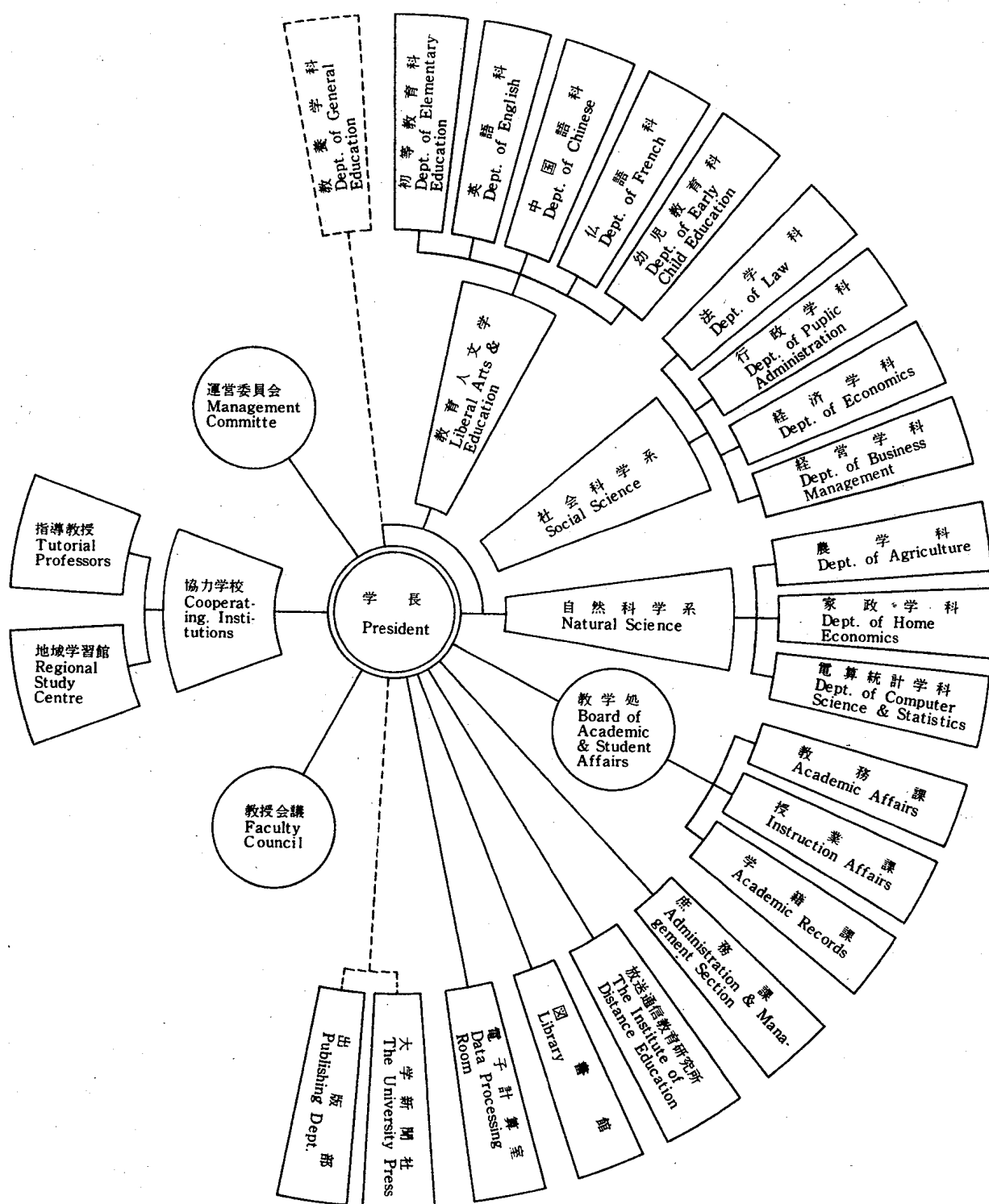
また、開校当時の韓国放送通信大学はその学科講座及び入学定員などに関して  
は、家政学科、経営学科、初等教育科、農学科、行政学科など5学科に毎年12,0  
00名以内の高等学校卒業生を受け入れ、2年乃至6年の期間内に合計100学点  
(単位)以上の教科課程を履修したものに正規の短期大学課程を修了したものと  
同等の学力を認定、この大学卒業生は更に試験によって4年制の正規大学の第3  
学年課程に進学が許可されると規定していました。

また、韓国放送通信大学設置令第12条はこの大学の特殊性に鑑み、“学生は大  
学が配付する教科書と放送講義を土台に自習することを原則とするが、その他、  
一定期間協力大学に登校して出席授業を受け、期末考査を受けねばならぬ。旨を  
規定、これによって開校当時は全国9地域に22協力大学(地方国立大学)を置く  
ことを定めました。

その他、開校当時の本大学はソウル大学総長の任命による兼任学長の下に次の  
ような機構を設けることになっていました。すなわち、この大学の学科組織は先  
にも述べた如く行政・初等教育・農学・経営・家政学科など5学科からなり、そ  
の行政部署として教学課(教務・指導係)、放送教育課(編成・放送係)、学事管  
理課(庶務・学籍係)など3課を設置し、学長の諮問機関として教授会及び諮問  
委員会を設置することにしたのであります。これらの機構や組織などは現在のも  
の(〈別表2〉参照)と比べると大きな差異がありますが、とにかく韓国放送通  
信大学が開校当時、上述のような非常に単純に機構と合計教授8名、行政職員18  
名の人力によって発足したことは大きな冒険だったと申し上げてよからうと思  
います。

それでは発足以後今年で11年目を迎えた韓国放送通信大学が歩んできた重要な  
沿革をもう少し紹介することにしましょう。まずこの大学は1981年2月、従来の

別表2 韓国放送通信大学機構表 (1983年3月現在)



短期大学課程から5年制の学士学位課程に改編されたことを手はじめに、その翌年の1982年2月には4学科の増設と同時にソウル大学校附設から分離独立、ここに独立した国立大学となり、同年12月には更に3学科を増設、都合3学部11学科の教育組織と拡大改編された行政管理機構を持つ現在の体制になったのであります。

## Ⅱ. 韓国放送通信大学学事運営の概要

ついで、本大学の学生選抜、教科課程、履修学点、卒業及び学位取得、修業年限、教育方法など学事運営の概要をかいつまんで申し上げると次の通りでございます。

まず、本大学の入学者選考は高等学校の卒業もしくは卒業予定者及び法令によって同等以上の学力が認定された者の中から主としてコンピュータによる選抜が行われています。その選考方法をもう少し詳しく説明すると、新入生の場合は各地域別に配分した学科別入学定員の枠内で、出身高校の学業成績にプライオリティを与えるシステムのコンピュータ選抜が行われますが、中央行政機関の長が文教部長官との協議によって、委託教育を要請した場合は定員の5%以内を限度として、特別に委託生として入学を許可することができます。

次に、本大学の教科課程を申し上げますと全教育課程は教養課程と専攻課程に区分され、この中、学士課程履修者は教養科目41学点以上、専攻科目72学点以上、選択科目27学点以上を含めて合計140学点以上を履修しなければならない、一方短期大学課程は26学点以上の教養科目及び54学点以上の専攻科目など合計80学点以上の取得が要求されています。卒業及び学位取得・修業年限に関しては、今申し上げた学点の取得以外に学士課程の履修者は別途に卒業学力評価試験に合格しなければなりません。なお、これらの学生の修業年限は学士課程の場合は5年乃至10年、短期大学課程の場合は2年乃至5年となっていますが、特に成績の優秀な学生は4年間で学士課程を修了することもできます。ここで申し上げた1学点とは1学期間1週1時間の講義に該当する教科目履修を意味しますが、放送講義は



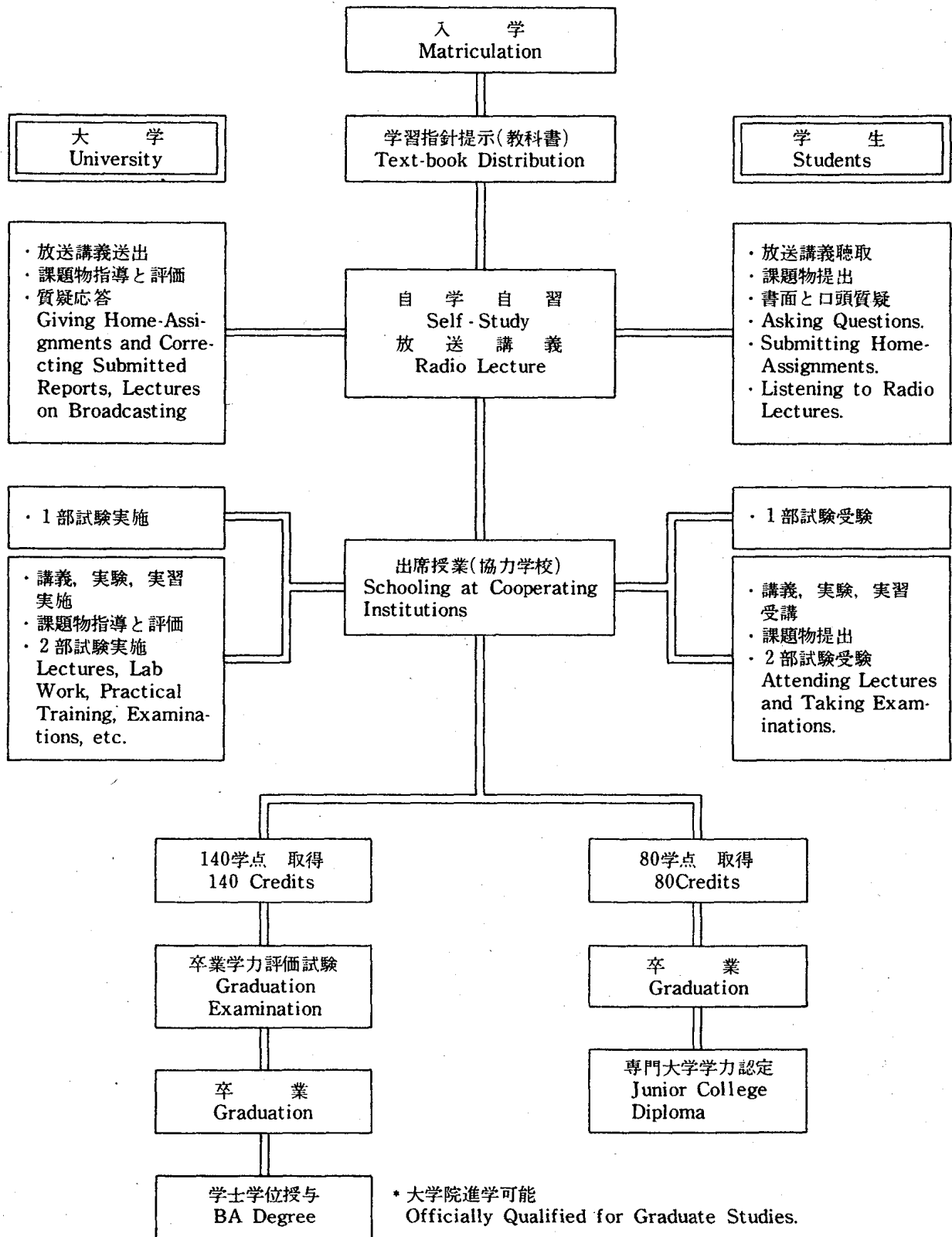
1回が30分単位となっています。

さて、本大学で行われている教育方法の概要を申し上げるとおおむね7種類の方法が使用されていると申し上げてよからうかと思えます。その第1は、申すまでもなく、教科書による自学自習ですが、本大学で使用する教科書は本大学の専任教授、ソウル大学校の教授及び地方にある協力大学の教授など3者が共同執筆し、本大学教育の特殊性を十分に考慮に入れて本大学出版部が直接刊行しています。第2は放送講義ですが、本大学が使用している放送メディアは現在のところ遺憾ながらラジオだけで、今なおテレビを通じての放送講義は実施されていません。このラジオ・プログラムは日本のNHKに該当するKBSの全国放送ネットワークを通じて、月曜日から土曜日までのウィーク・デイには午前5時から7時まで、午後6時から8時まで、午後11時から翌日の午前1時までの6時間、日曜日は午前5時から午前7時まで、午後6時から8時まで、及び午後10時から翌日午前1時までの6時間ずつ行っています。

未だにテレビを通じた放送講義が行われぬ理由は主として、至近距離に好戦的な北朝鮮と対峙している韓国のきびしい安保的理由のため、放送チャンネルを確保することが困難な事情を反映していますが、その他にも、政府当局者の間に未だに放送教育の重要性に対する認識が基本的に不足しているということもその一因でありましょう。そういうわけで現在私たちは忍耐力をもって政府当局との折衝をすすめる外、大学独自のカセット・VTRプログラムの制作を準備しております。

第3は、教授が指示する課題物 (assignments) に対する報告書と、それに対する添削指導であります。急激に増大した学生数のため、この方法に対する根本的な再検討が要請されています。第4は出席授業、すなわち Schooling ですが、学生は一般大学の夏季及び冬季休暇中全国43の協力大学に登校して、その大学の教授陣によって行われるスクーリングに参加し、必要な場合は実験実習も行うことになっています。このスクーリングは、その終了と共に講義を担当した協力大学教授陣による評価を評点として成績に算入するので、本大学教育方法の中でも最も重要な一部分となっています。

別表3 韓国放送通信大学学生の入学から卒業までの過程



第5は、毎週刊行される大学新聞（放送通信大学報）による紙上講座の活用ということになります。この新聞は毎週郵便で学生個々人に配達される仕組みになっていますが、この新聞は大学内外の公知事項の報道のみならず、各学科別講座を通じて学生たちの学習指導に重点を置いているわけであります。

第6は、本大学教授が直接執筆したもの、あるいは本大学各学科が認定した副教材と、学習補助用カセットの配布を通じていわゆる「深層学習」を奨励しています。

最後に第7番目は学生たちの自発的組織である学友会が各地域別に行っている、著名教授を講師に招請した特別講座運営を指摘することができます。元来、これら学友会の活動は大学の正常的な教育課程運営活動とは別個のものでありますが、最近の動向を分析するとこれら各地域別の独自の自発的なレクチュア・プログラムが本大学学生たちの学習意欲伸長と教科課程理解に大きな役割を果たしていることが判明しています。

そのため大学としても、これら学生たちの自発的な特別レクチュア・プログラムを積極的に奨励することにし、相当な財政支援を提供している次第であります。

以上、本大学が行っている学事運営の概要をごく大ざっぱに申し上げましたが、本大学の学生が入学から卒業に至るまでの課程を分りやすく図表化すると〈別表3〉のようになります。

### Ⅲ. 韓国放送通信大学10年の歩みの評価

韓国放送通信大学はこれまで申し上げたように、1972年3月国立ソウル大学校附設の短期大学課程として発足して以来、1982年設置令の改正によりソウル大学校から分離独立、5年制の大学課程になりましたが、短期大学課程だけを運営してきた去る10年間(1972～81年)の歩みをふりかえってみると、大体次のような評価が可能であると思われます。<sup>2)</sup>

まず、この10年間、本大学の入学志願者、入学許可者、卒業者などを集計すると、〈別表4－1・2〉の如く約50万名の志願者の中、その30.74%にあたる15万

別表4—I 韓国放送通信大学学年度別・学科別入学志願状況表(1972~1980)

学 年 度	学 科	家政学科	経営学科	農 学 科	初等教育科	行政学科	計
	区 分						
1972	志願者(名)	6,861	17,122	4,654	13,003	13,556	55,196
	定 員(名)	2,000	3,000	2,000	2,000	3,000	12,000
	競 争 率	3.4:1	5.7:1	2.3:1	6.5:1	4.5:1	4.6:1
1973	志願者(名)	1,912	4,850	1,900	3,411	4,598	16,671
	定 員(名)	2,000	3,000	2,000	2,000	3,000	12,000
	競 争 率	1.0:1	1.6:1	1.0:1	1.7:1	1.5:1	1.4:1
1974	志願者(名)	3,499	8,646	1,838	6,348	6,725	27,056
	定 員(名)	2,000	3,000	2,000	2,000	3,000	12,000
	競 争 率	1.7:1	2.9:1	0.9:1	3.2:1	2.2:1	2.3:1
1975	志願者(名)	5,251	11,201	2,725	9,567	10,630	39,374
	定 員(名)	2,000	3,000	2,000	2,000	3,000	12,000
	競 争 率	2.6:1	3.7:1	1.4:1	4.8:1	3.5:1	3.3:1
1976	志願者(名)	7,068	13,115	3,463	7,322	14,180	45,148
	定 員(名)	2,000	3,000	2,000	2,000	3,000	12,000
	競 争 率	3.5:1	4.4:1	1.7:1	3.7:1	4.7:1	3.8:1
1977	志願者(名)	7,603	14,286	3,652	7,558	13,364	46,463
	定 員(名)	2,000	3,000	2,000	2,000	3,000	12,000
	競 争 率	3.8:1	4.8:1	1.8:1	3.8:1	4.6:1	3.9:1
1978	志願者(名)	8,406	16,815	4,168	8,375	13,398	51,162
	定 員(名)	2,750	4,000	2,500	2,750	4,000	16,000
	競 争 率	3.1:1	4.2:1	2.4:1	3.0:1	3.3:1	3.2:1
1979	志願者(名)	14,605	20,839	5,972	9,374(4,000)	14,303	65,093(4,000)
	定 員(名)	2,750	4,000	2,500	750(4,000)	4,000	14,000(4,000)
	競 争 率	5.3:1	5.2:1	2.4:1	12.5:1	3.6:1	4.6:1
1980	志願者(名)	11,544	18,479( 250)	5,638	7,793(4,000)	14,506( 250)	57,960(4,000)
	定 員(名)	2,750	3,750( 250)	2,500	750(4,000)	3,750( 250)	13,500(4,000)
	競 争 率	4.2:1	4.9:1	2.3:1	10.4:1	3.9:1	4.3:1
1981	志願者(名)	17,802	31,822	8,317	11,908(4,000)	26,215	96,064(4,000)
	定 員(名)	5,000	38,250	4,000	1,000(4,000)	7,500	26,000(4,000)
	競 争 率	3.6:1	3.7:1	2.1:1	11.9:1	3.5:1	3.7:1
合 計	志願者(名)	84,551	157,175	42,327	84,659	131,475	534,187
	定 員(名)	25,250	38,250	23,500	17,250	37,250	141,500
	競 争 率	3.4:1	4.1:1	1.8:1	4.9:1	3.5:1	3.7:1

(註) 1. 上の表の志願者は、総志願者数から、特別選考者を除いた数である。

2. 表の( )の中の数字は、特別選考者数をあらわす。

3. この表の定員とは入学定員から特別選考者を除いた数である。

4. 競争率 =  $\frac{\text{総志願者数} - \text{特別選考者数}}{\text{入学定員} - \text{特別選考者数}}$

別表4—2 韓国放送通信大学入学年度別各学科卒業生輩出状況表(1972~1980)

学年度	学 科 区 分	家政学科	経営学科	農 学 科	初等教育科	行政学科	合 計
1972	入学者数	1,793	2,813	1,842	1,876	2,848	11,172
	卒業生数	461	733	485	1,007	1,091	3,777
	%	25.7	26.1	26.3	53.7	38.3	33.8
1973	入学者数	1,588	2,734	1,616	1,854	2,733	10,525
	卒業生数	350	760	398	1,148	1,110	3,766
	%	22.0	27.8	24.6	61.9	40.6	35.8
1974	入学者数	1,694	2,766	1,676	1,906	2,754	10,769
	卒業生数	358	714	300	1,241	861	3,474
	%	21.1	25.8	17.9	65.1	31.3	32.2
1975	入学者数	1,748	2,753	1,767	1,888	2,788	10,944
	卒業生数	371	626	291	1,129	885	3,302
	%	21.2	22.7	16.5	59.8	31.7	30.2
1976	入学者数	1,739	2,689	1,733	1,817	2,671	10,649
	卒業生数	432	585	332	1,037	833	3,219
	%	24.8	21.8	19.2	57.1	31.2	30.2
1977	入学者数	1,789	2,674	1,775	1,882	2,717	10,837
	卒業生数	563	701	329	1,107	891	3,591
	%	31.5	26.2	18.5	58.8	32.8	33.1
1978	入学者数	2,438	3,615	2,231	2,559	3,650	14,493
	卒業生数	602	786	442	1,406	1,027	4,263
	%	24.7	21.7	19.8	54.9	28.1	29.4
1979	入学者数	2,408	3,596	2,279	4,660	3,649	16,592
	卒業生数	384	428	406	2,756	754	4,728
	%	15.9	11.9	17.8	59.1	20.7	28.5
1980	入学者数	2,426	3,830	2,237	4,640	3,971	17,104
	卒業生数	283	424	232	2,144	645	3,728
	%	11.7	11.1	10.4	46.2	16.2	21.8
合 計	入学者数	17,623	27,470	17,156	23,082	27,781	113,112
	卒業生数	3,804	5,757	3,215	12,975	8,097	33,848
	%	21.6	21.0	18.7	56.2	29.1	29.9

出典：「韓国放送通信大学史 1972~1981」第4部 統計を再編成したものである。

3千余名が入学を許可され、家政・経営・農学・初等教育及び行政学科など5学科から3万3千余名の卒業生を出しました。このことは入学許可者の29.9%が放送通信手段による短期大学課程を卒業したことになり、一旦入学してから途中で脱落した学生の Drop-Out 率は70.1%になります。このような中途脱落率は諸外国に比べて、やや高い水準であります。このことは一面この大学における教育の質的水準が相当に高かったことを反映しているとも思われます。<sup>2)</sup>

韓国放送通信大学における過去10年間の教育の質的水準が比較的高かったことは、またこの大学の卒業生が一般大学の第3学年課程に編入学許可を受けるため合格しなければならぬ「大学編入学者検定考試」の合格率によってもうかがうことができます。すなわち、韓国では短期大学卒業生の4年制一般大学課定への編入許可を受けるためには国家管理の検定考試に合格しなければならぬことになっており、韓国放送通信大学がその第1回卒業生（短期大課程）を出した1973年以後、1981年までの9年間にわたる、この国家検定考試の平均合格率(22.9%)は〈別表5〉の如く他の一般短期大学卒業生の平均合格率(6.6%)に比べて遥かに高かったことが判明されています。すなわち、過去10年間の韓国放送通信大学卒業生3万3千8百余名の中、そのほぼ39%に当る1万3千余名が更に学部課程への進学を至し、その中の22%に当る2千9百余名が一般大学に進学したのであります。これは他の全日制一般短期大学卒業生の検定考試合格率6.6%に比べると、正に3倍を上まわる成功率を示しているのであります。

この大学における教育水準が一般の全日制短期大学などに比べて決して劣るものでないことを示すもう一つの証拠は、この大学の学生が勤務している職場の人事考課責任者が、韓国放送通信大学の学生に対して下している全般的評価を通じてもうかがうことができます。すなわち、10人以上の本大学学生が勤めている職場（官公署、教育機関、金融機関、企業など）の中、ランダム・サンプル方式による質問調査によると、その人事考課責任者たちは本大学学生の勤務態度や職場における人間関係に対して90%以上が極めて肯定的な評価をしているのであります。大学教育の基本的目標がただ単に学業成績の優秀な者を養うことばかりでなく、それぞれ中堅国民としての資質を高め各自が働いている職場における人間関

別表 5 韓国放送通信大学(短大課程)卒業者の大学編入学資格検定試験合格状況  
(1973～1981)

年度	韓国放送通信大学(短大課程)卒業者			他 大 学 卒 業 者		
	応 試 者	合 格 者	合格率(%)	応 試 者	合 格 者	合格率(%)
1973	793	239	30.1	2,955	182	6.2
1974	1,355	321	23.7	4,307	241	5.6
1975	1,477	269	18.2	5,638	292	5.2
1976	1,305	138	10.6	4,144	171	4.1
1977	1,392	530	38.1	3,712	273	7.8
1978	1,792	336	18.7	3,986	345	8.7
1979	2,017	518	25.7	5,374	481	9.0
1980	1,683	415	24.7	1,865	163	8.8
1981	1,336	157	11.8	1,009	26	2.5
計	13,150	2,923	22.2	32,987	2,174	6.6

出典：「韓国放送通信大学史 1972～1981」P.487の資料を再構成したものである。

係を円満にし、また、たえず創意と研究心を発揮して各職場の生産性向上に寄与することである以上、各職場の人事考課責任者の本大学在学職員に対する評価がこのように肯定的であるということは本大学としては、まことに鼓舞的な反応を得たといわざるを得ません。<sup>3)</sup>

次は、過去10年間この大学の運営及び教育のため支出した経費に関して、その概要を申し上げたいと思います。この期間中(1972～80)経常教育費の総額は〈別表6〉によって推察が可能と思われますが、一口に言えばその教育的成果に比べて実に僅少だったと申し上げることができると思います。今、これらの諸統計を学生1人当りの教育費投資額に換算してみると、その規模は米ドルで1人当り僅か300ドル21セント、この中、純財政負担額は113ドル18セントという誠に僅少なものであったことがわかります。このことはすなわち、国家が僅か1人当り100ドルそこそこの財政支出によって3万3千余名の短期大学課程卒業者を輩出させたことになり、慢性的な教育財政不足に悩まされている韓国のような開発途上国家において、放送通信大学制度が、各国の高級人力確保の上で如何にコスト・イフェクティブなものであるかを示していると思います。

韓国の一般大学生1人当りの経常教育費支出額は〈別表7〉の如く、2年制短

期大学課程の場合、同じ期間中(1972~80)平均して337ドル25セントでありました。この期間中、韓国にあるすべての2年制短期大学は、このような經常教育費を支出して総数2万8千余名の卒業生を輩出したのでありますから、韓国放送通信大学1校が学生1人当たり殆んど同じ支出を通じて、およそその5倍に当る14万1千3百余名に対して、教育の機会を与えたということは特別に経済的側面から注目に価いするものだと思います。

一般的に大学生1人当たり經常教育費は、開発途上国家である韓国の場合、他の先進諸国に比べると極めて低い水準を免れないのが実情ですが、韓国放送通信大学の短期大学2年の課程を修了するまでの学生1人当たり經常教育費総額(国庫負担と学生本人たちの追加的負担金を合わせた金額)が、先にも申し上げたように僅か300ドル程度だったということは、特にイギリスの Open University の1977年度基準学生1人当たり經常教育費総額が1,177ドルであった事実と照らし合わせて、多くのことを考えさせる事実といえましょう。特に教育財政の壁にぶつかっている開発途上国家において、より多くの国民に、より開かれた高等教育の機会を提供しなければならぬ現実的要請を考慮する時、先に申し上げたような低廉な經常教育費で、数10万の国民に高等教育の機会を拡大することができる放送通信大学制度の有用性は、一応高く評価されるべきことだといわざるを得ないでしょう。もし放送通信大学の学生1人当たり經常教育費総額を、一般大学なみに増額するとすれば、放送通信大学は現在よりも、遥かに充実した教育をより多くの国民に実施することができることは疑いのない事実でありましょう。韓国の場合、1学期当り約3万ウォン(年額にして6万ウォン、すなわち80ドル未満)にすぎない学生の授業料など登録金を、せめて5万ウォン(年額10万ウォン=128ドル)得度にひき上げれば公共財政の追加支出がなくとも、「規模の利益」によって、現在よりも遥かに充実した施設と遥かに洗練された教育が実施できることは疑いのない事実といえましょう。



〈別表 6〉 韓国放送通信大学の 10 年間予算総括 ( 1972～1981 )

○歳入総額……………授業料・入学金 etc.	ウォン	2,668,145,000
期成会費 (学生自治活動費)	ウォン	2,330,633,000
合 計	ウォン	4,998,778,000 (≒ 6,408,689 ドル)
○歳出総額……………国庫支出 (人件費及び経常費)	ウォン	5,694,846,000
期成会支出 ( “ )	ウォン	2,330,387,000
合 計	ウォン	8,025,233,000 (≒ 10,288,760 ドル)
○ 10 年間純国庫財政負担総額……………	ウォン	3,026,701,000 (≒ 3,880,385 ドル)
10 年間入学者総数 141,377 名		
1 人当り教育費負担額	ウォン	$3,026,701,000 \div 141,377 = 21,404$ (≒ 27.09 ドル)
10 年間卒業者総数 33,848 名		
	ウォン	$3,026,701,000 \div 33,848 = 89,420$ (≒ 113.18 ドル)
○ 10 年間教育費投資総額……………	ウォン	8,025,233,000 (≒ 10,288,760 ドル)
10 年間入学生総数 141,377 名		
1 人当り教育費総額	ウォン	$8,025,233,000 \div 141,377 = 56,764$ (≒ 71.85 ドル)
10 年間卒業者総数 33,848 名		
1 人当り教育費総額	ウォン	$8,025,233,000 \div 33,848 = 237,096$ (≒ 300.21 ドル)

出典：「韓国放送通信大学史 1972～1981」 p.444 の資料による。

別表7 一般高等教育機関類型別年間1人当り經常教育費(1972~1980)

(単位:1,000ウォン)

年度	機関類型別 区分	専門大学	教育大学	短期大学	大 学	合 計
72	総投資額	2,820,616.5	1,768,933.0	528,321.7	26,620,672.8	31,738,544.0
	総学生数	33,004	12,713	3,894	163,932	213,543
	1人当り教育費	85.5(147.1)	139.1(239.4)	135.7(233.5)	162.4(279.5)	平均 148.6(224.8)
73	総投資額	4,054,612.3	1,847,302.0	634,711.5	30,176,143.4	36,712,769.2
	総学生数	41,374	12,758	4,245	178,050	236,427
	1人当り教育費	98.0(154.3)	144.8(227.9)	149.5(235.3)	169.5(266.8)	" 155.2(221.1)
74	総投資額	6,771,333.7	2,126,069.9	784,638.0	41,991,112.0	51,673,153.6
	総学生数	50,328	11,176	3,798	192,308	257,599
	1人当り教育費	134.5(167.0)	190.2(236.2)	206.6(256.6)	218.4(271.3)	" 200.5(232.7)
75	総投資額	10,909,693.0	2,975,632.8	1,167,243.0	62,557,645.0	77,610,213.8
	総学生数	58,500	8,504	3,787	208,986	279,777
	1人当り教育費	186.5(186.5)	349.9(849.9)	308.2(308.2)	299.3(299.3)	" 277.4(285.9)
76	総投資額	15,988,205.4	3,291,760.0	1,338,284.0	85,737,259.0	106,355,508.4
	総学生数	68,095	5,813	3,976	229,811	307,695
	1人当り教育費	234.8(202.6)	566.3(488.7)	336.6(290.5)	373.1(322.0)	" 293.6(325.9)
77	総投資額	25,731,198.0	3,947,197.0	1,272,190.0	111,454,863.0	142,404,448.0
	総学生数	86,120	3,376	4,141	251,329	344,966
	1人当り教育費	298.8(226.5)	1,018.4(771.9)	307.2(232.9)	443.5(336.2)	" 412.7(391.8)
78	総投資額	38,687,454.0	4,739,867.0	1,909,545.0	136,105,972.0	181,442,838.0
	総学生数	110,145	4,308	4,803	277,783	397,039
	1人当り教育費	351.1(235.7)	1,100.2(738.2)	397.6(266.8)	490.0(328.8)	" 459.9(392.3)
79*	総投資額			未 詳	892,441.0	・
	総学生数	未 詳	未 詳	2,689	330,345	・
	1人当り教育費			未詳( " )	270.1(未詳)	・
80*	総投資額			未 詳	1,123,199.1	・
	総学生数	未 詳	未 詳	394	350,827	・
	1人当り教育費			未詳( " )	320.1(未詳)	・
合計	総投資額				496,654,907.3	・
	総学生数	・	・	・	延2,183,371	・
	1人当り教育費				(平均)305.1	・

出典:金鍾喆著「韓国高等教育機関研究」中の(附表53)及び、文教統計年報(1979~80)によって作成。

(註) 1. 1人当り教育費項目の( )内数字は1975年GNPを100にして計算したGNPデフレーターで換算したものである。

2. 1979年及び1980年度を除いて、表中の総投資額とは国・公・私立大学全体を含めたいわゆる校費、実験実習費、学生自治活動経費などの支出総額全体を含んだ数字である。

1979~80年度の専門大学、教育大学及び初級大学関係の統計は不確実なため、この両年度の総投資額は国庫支出額だけを表示したものである。この両年度1人当り教育費は国庫支出総額を総学生数をもって割った数字である。

#### Ⅳ. 韓国放送通信大学の当面課題

今まで、わたくしは韓国放送通信大学が歩んできた11年間の過去をふり返りながらその現況についてごく簡単にご説明した積りでございます。一口にいて、韓国放送通信大学はこれまで数多くの難題を抱えながらも韓国の学者及び一般国民から「静かな教育革命をなしとげつつある教育機関」として、高い評価と熱烈な激励を受けている次第であります。しかしながら、この大学の学制が2年制の短期大学から5年制学士課程に昇格され、初めのソウル大学校付設から独立して、独自の運営体制に入った現在においては、それこそ最短期間内に解決しなければならぬ数々の課題を抱えていることを否めません。そういう意味で、わたくしは現在私たちが取り組んでいる重要な課題の中からいくつかを取り上げて、皆さんの忠告と助言を頂きたいと思ひます。

その第1は本大学ばかりでなく、およそ全ての遠隔教育機関が当面している問題と思いますが、学生定員の急激な増大に伴う添削指導及び出席授業（Schooling）の実効性を如何に保障すべきかという問題であります。韓国放送通信大学の場合、先にも申し上げた如く、今年1983年度の学生数は約13万名ですが、彼らが1学期当り提出しなければならぬ課題物は最少限50万件、ページ数にすると無慮250万ページ以上のペーパーを僅か50余名の専任教授及び一部の委嘱講師が1ヶ月乃至2ヶ月の間に一々検討し、添削指導しなければならぬわけで、このような課題物に対する処理を電算化するといっても、課題物本来の性格に鑑み、その電算化にはやはり限界があることを認めざるを得ません。殊に、これらの学生は、韓国の場合、現在49の協力学校に登録し、各地域別に実施される夏休み及び冬休み期間中のスクーリングに参加しなければならぬようになっていますが、これら協力学校におけるスクーリングが現在大きな問題を提起しているのであります。韓国の夏休み及び冬休みといえは摂氏30度を越す炎暑と摂氏零下10度を越す酷寒が猛威をたくましくする季節であるばかりでなく、その上過重な負担を背おっている協力大学の教授たちが、自身たちの学生でもない韓国放送通信大学の数百・

数千の学生を相手にして、充実した講義や誠実な学生指導に当るということは、現実的に相当な無理といわざるを得ません。それかといって、協力大学の数を無制限に増やしたり、教授1人当り指導学生数を一般大学なみの30名や40名水準にしぼって、充実した face-to-face instruction をやるというわけにもいかないのが実情であります。そういうわけで、わたくしの考えでは、将来この問題の解決のためには、協力大学ごとに日本の大学の通信教育の如き、特設の通信教育部が設置され、ソウルにある放送大学本部は教科書の編纂及び配付、ラジオ・テレビ番組の製作、Experiment Kits の考案製造、及び参考用図書などの刊行だけを担当し、学生たちに対する講義や個別指導など実際の教育は各協力大学放送通信教育部が大学ごとに受け持つという体制を取り入れなければならぬと考えているわけであります。いいかえると、「規模の利益」の長所を活かすための中央集権的な教育資料の開発とその製作・発行・配付及び放送講義の運営、オーディオ・カセット、ビデオテープ、ビデオ・ディスクの製作を大学本部が管掌し、その他の学事運営の実際はこれを地方協力大学に委任する体制を検討すべきではないかと思っているのであります。

第2は、ラジオ・テレビ放送番組の製作と、その放送送出システムの管理を如何にすべきかという問題であります。先にも申し上げた如く、韓国の場合、韓国が直面しているきびしい安保上の理由もあって、現在では放送プログラムの製作及びその送出はすべて公共放送であるKBSに依存せざるを得ない実情であります。そういうわけで韓国放送通信大学の放送番組はまだラジオだけで、最も効果的な教育メディアと思われるテレビ放送が未だに実施されておらず、ラジオ番組ですら、年々増加する科目数に応じた必要な時間帯の確保に困難を感じているわけであります。

現在、わたくしたちは、放送業務を主管しているKBS当局や、政府の関係部処に対して、ラジオ放送時間帯の変更とその放送時間数の増加及びテレビ・チャンネルの割りあてなどを強力に要求していますが、現在のところ、その展望は決して明るいものとはいえません。そういうわけで、わたくしたちは、本大学専用の放送局を設置する問題に対して慎重な研究を進めると同時に、イギリスの O-

pen University 当局の決定などを参考にして、大学内に放送送出を目的としないラジオ及びビデオ・カセットの製作担当部署を設置しようと考えています。このため、本大学は来年度にひと先ずラジオ番組の録音と、ビデオ・プログラムの録画を大学自体で行うべく、必要な施設及び専門スタッフの配置を考慮している次第であります。

第3は、膨大な行政業務量を迅速正確に処理するためには勿論のこと、一般大学とは本質的に異なる放送通信大学の学事運営の画期的改善のため、大容量の Computer System の導入が絶対的に要請されています。韓国放送通信大学には現在、主記憶容量512キロバイトと補助記憶容量400メガバイトのFACOM230-28S及び230-48 2台が設置されていますが、これだけでは輻奏する行政業務の処理すら困難な実情であり、将来、この大学の学事運営に Video-tex や Computer-tex など、最新の教育方法を導入するためには電算室機構の大々的な拡大強化が絶対的に要請されています。わたくし自身、コンピュータ分野については、殆んど門外漢であります。将来は政府の積極的な支援と、日本やアメリカなど先進諸国の放送通信大学関係者の皆さんからのご協力を得て、最短期間内に最も重点的な改善をなしとげたいと思っている次第であります。

第4は、学生たちの自治組織である学友会機能をもっと積極的に活用して、これらの組織が単に学生たち相互の親睦とか、サークル活動の一環としてだけ機能するに留まらず、もっと積極的に教育効果の向上のため活用されるべきだと考えています。韓国放送通信大学の場合、学生たちは各々が住んでいる地域別に116の学友会支部組織を持ち、中央及び地域社会在住の著名教授を招請して、頻繁な学習集会を開催している次第でございます。

日本の私立大学通信教育協会が発行した昭和57年度版「開かれた大学」によれば、日本の場合も、学生の居住地域別学習グループが約半数（大学49.2%、短大70.3%）だということが分りますが、学習意欲の促進、共同学習の経験など、これら学生グループの教育的効用を最大にする問題は、すべての遠隔教育機関にとって、もう少し大きな関心をもって研究すべき課題ではないかと思われます。

最後に、第5の課題は一国の全体教育制度における放送通信教育の位置づけ、

あるいはその座標をどういうふうに位置づけるかが大変重要で本質的な問題だと思われます。日本の場合は、放送通信教育も学校教育法と社会教育法によって法律上各々違った位置づけを得ているようでありまして、最近には特に特殊法人格を持った放送大学の開設により、それぞれ違った役割りと意義を持つ放送通信教育機関が鼎立しているような印象をわたくしは受けています。ところが、韓国の場合、ごく最近に至るまで教育に関する法律は単一の「教育法」だけでありまして、放送通信教育の法律上あるいは教育制度上の性格に関しては、曖昧な点が多かったのであります。韓国では最近、憲法が国民の基本権の一つとして、すべての国民の生涯教育権を規定したばかりでなく、去年12月31日には初めて社会教育法が制定公布され、この国における放送通信大学及び放送通信高等学校の性格及びその教育制度上の位置づけに関して識者の間で相当な論議をよびおこしているわけであります。

最近の世界的趨勢は、いわゆる formal education と non-formal education との間の厳格な区別が取り除かれつつあり、formal education の代表ともいわれるべき学校教育課程においても non-formal education 的な要素が相当に取り入れられるようになっており、また反対に non-formal education または informal education の名の下で、公教育制度としての正当な位置づけから疎外されていた社会教育乃至継続教育にも formal education 的な要素が濃厚に加味されるようになりつつあるものと思われます。こういう意味で、韓国においては放送通信の手段によって、全日制の一般学校と同じ教育課程を行う韓国放送通信大学及び放送通信高等学校と、主として産業体従事者を対象として時間制もしくは、季節制授業を行う、いわゆる「開放大学」(韓国には現在ソウル、釜山、大田など3都市に設置されているが、その性格はヨーロッパ諸国の Polytechnics Institute というべき教育機関)、それに産業体に勤務する青少年労働者に治して夜間一般の高等学校課程を行ういわゆる「産業体付設高校」など、新しい型態の教育機関が続々登場しているのであります。ただ、これらの新しい型態の教育機関を教育法上、あるいは教育制度上、どういうふうに位置づけるべきかは学者の間でも大きな論議をよんでいるわけで、これは大変重要な問題と思われます。この点に関

しては、皆様のご意見を拝聴させて頂きたいとお願いしながら私の話しを結ばせて頂きたいと思います。有難うございました。

註1) その一例として、韓国放送通信大学発足5周年に当る1976年3月9日、韓国の有力紙の一つである「中央日報」は「放送通信大学の静かな革命」という社説をかかげ、「自由世界全体を通じて3番目の冒険的試みを制度化したわが国における放送通信大学に対して、その大胆な意図と画期的な教育的効果を注目しているのは単に我々だけではないことを指摘したい」と結んでいる。

註2) 最近の統計による各国遠隔教育機関学生の中途脱落率はマラウイ共和国(86%)の場合を除くと、ブラジル(63%)、イギリス公開大学(56%)、コロンビア(47~44%)、ドミニカ共和国(44~31%)、ケニア(10%)など、その殆んどが韓国放送通信大学の中途脱落率よりもはるかに低いことを示している。Athabasca University / ICCE ed., Learning at a Distance-A World Perspective. 1982. < Cost and Success Rates of Some Distance Teaching Institutions> 参照。同書 p.18.

註3) 本大学金昇漢教授が1983年8月に行った「韓国放送通信大学在籍職員の執務姿勢に関する設問調査」は①執務姿勢の真剣さが他の模範になる、②彼らの誠実な執務姿勢によって全般的な業務推進に能率があがっている、③彼らの存在によって職員相互の人間関係が改善されている、④彼らは自己の業務推進に研究心を発揮している、⑤彼らの学習態度は大体満足すべきものと思われるなど、全体の9項の質問の中5項以上に肯定的反応を示している。